



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 エコナックホールディングス株式会社
 コード番号 3521 URL <http://www.econach.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥村英夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 加藤祐蔵 TEL 03-6418-4391
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|--------|-------|------|------|---|------|---|-----------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期 | 1,789 | 47.3 | 99 | | 61 | | 24 | |
| 28年3月期 | 1,214 | 47.8 | 439 | | 487 | | 484 | |

(注) 包括利益 29年3月期 24百万円 (%) 28年3月期 482百万円 (%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 29年3月期 | 0.29 | | 0.7 | 1.1 | 5.6 |
| 28年3月期 | 5.67 | | 13.5 | 8.1 | 36.2 |

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年3月期 | 5,697 | 3,362 | 59.0 | 39.36 |
| 28年3月期 | 5,923 | 3,337 | 56.4 | 39.07 |

(参考) 自己資本 29年3月期 3,362百万円 28年3月期 3,337百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 29年3月期 | 462 | 32 | 274 | 378 |
| 28年3月期 | 235 | 830 | 720 | 222 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|-----------|----------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 28年3月期 | | | | 0.00 | 0.00 | | | |
| 29年3月期 | | | | 0.00 | 0.00 | | | |
| 30年3月期(予想) | | | | 0.00 | 0.00 | | | |

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|-------|-----|------|------|------|------|-----------------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 1,890 | 5.6 | 160 | 60.3 | 120 | 95.3 | 120 | 381.7 | 1.40 |

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|--------|--------------|--------|--------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 29年3月期 | 85,457,466 株 | 28年3月期 | 85,457,466 株 |
| 期末自己株式数 | 29年3月期 | 32,772 株 | 28年3月期 | 32,772 株 |
| 期中平均株式数 | 29年3月期 | 85,424,897 株 | 28年3月期 | 85,424,897 株 |

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-----|------|------|---|------|---|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期 | 446 | 19.9 | 106 | | 139 | | 116 | |
| 28年3月期 | 372 | 78.9 | 130 | | 179 | | 175 | |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期 | 1.36 | |
| 28年3月期 | 2.05 | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|-------|--|-------|--|--------|--|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 29年3月期 | 5,706 | | 3,525 | | 61.8 | | 41.27 | |
| 28年3月期 | 6,127 | | 3,641 | | 59.4 | | 42.63 | |

(参考) 自己資本 29年3月期 3,525百万円 28年3月期 3,641百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| 連結損益計算書 | 7 |
| 連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (会計方針の変更) | 12 |
| (表示方法の変更) | 12 |
| (追加情報) | 12 |
| (セグメント情報等) | 13 |
| (1株当たり情報) | 17 |
| (重要な後発事象) | 18 |
| 4. その他 | 19 |
| 役員の異動 | 19 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果もあり緩やかな回復基調にあるものの、個人消費は低調に推移いたしました。米国の新大統領就任や英国のEU離脱問題等の影響を受け、世界経済の先行きも不透明感を呈する状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは各事業において売上拡大を目指し、特に新規事業となる温浴施設「テルマー湯」の運営に集中的にリソースを投入するほか、顧客のニーズに対応した商品開発をする一方で、間接部門の効率化とコスト削減にも注力してまいりました。

当連結会計年度の当社グループの売上高は17億8千9百万円（前連結会計年度比47.3%増）、営業利益9千9百万円（前連結会計年度は営業損失4億3千9百万円）、経常利益6千1百万円（前連結会計年度は経常損失4億8千7百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益2千4百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失4億8千4百万円）となりました。

単体の業績につきましては、当事業年度の売上高は4億4千6百万円（前事業年度比19.9%増）、営業損失1億6百万円（前事業年度は営業損失1億3千万円）、経常損失1億3千9百万円（前事業年度は経常損失1億7千9百万円）、当期純損失1億1千6百万円（前事業年度は当期純損失1億7千5百万円）となりました。

事業分野別の概況は次のとおりであります。

<不動産事業>

当社が不動産の売買・賃貸を営む当事業におきましては、東京都港区西麻布に所有するビルのテナント料及び保証金償却に係る売上並びに住宅部分の賃料につきまして、安定した収入を得ることができました。また、長野県軽井沢における宅地分譲販売についても順調に推移いたしました。

当事業の売上高は3億2千万円（前連結会計年度比64.4%増）、営業利益は1億9千1百万円（前連結会計年度比52.6%増）となりました。

<繊維事業>

子会社の日本レース株式会社が展開している当事業におきましては、当連結会計年度の期首より婦人服業界におけるファッション傾向が変化し、前連結会計年度まで活況を呈していたレース素材の需要は減少傾向にて推移しました。

上半期は夏物・盛夏物の別注や現物セール用の受注、さらに閑散期の夏物綿レースの大口受注等の要因により比較的好調であったものの、本来最盛期にあたる下半期にはアパレル各社からの引き合いの減少に伴い受注も伸び悩む結果となりました。

当事業の売上高は7千4百万円（前連結会計年度比22.4%減）、営業利益は5百万円（前連結会計年度比45.8%減）となりました。

<化粧品事業>

子会社の日本レース株式会社が化粧品及び医薬部外品のOEM製造・販売を行う当事業におきましては、前連結会計年度の流れを継続し、時間に追われる現代女性向けのオールインワン美容液が好調となりました。また、動物人気を反映した犬用シャンプー及びデンタル関連商品も好調でした。

採算性の面におきましては、経費削減に注力するとともに、売上高中心から利益確保重視への転換を進めてまいりました。

当事業の売上高は2億6千7百万円（前連結会計年度比2.5%減）、営業利益は2千9百万円（前連結会計年度比0.0%増）となりました。

<温浴事業>

子会社の株式会社テルマー湯が東京都新宿区歌舞伎町にて温浴施設「テルマー湯」を運営している当事業におきましては、テレビ各局の情報番組での放映や各種情報誌に多数掲載されるなどのメディアによる宣伝効果や、口コミ、館内美化による利用者の顧客満足度の向上もあいまって、リピーターの増加に繋がり来館者数が大幅に向上しました。都心でゆっくりと過ごせる高級感かつ清潔感に溢れた快適な癒しの空間を提供することによって、年間を通じて約27万9千人のお客様にご利用いただきました。

当事業の売上高は11億2千7百万円、営業利益は2千1百万円となりました。なお、温浴事業については前連結会計年度の8月より新たに開始したことに伴い、前年同期比較については比較対象となる期間が異なるため記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億2千5百万円減少し56億9千7百万円となりました。これは、主に建物及び構築物が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億5千万円減少し、23億3千4百万円となりました。これは、主に長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2千4百万円増加し、33億6千2百万円となりました。これは、主に資本剰余金の減少及び利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1億5千6百万円増加し、3億7千8百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、4億6千2百万円（前連結会計年度は2億3千5百万円の使用）となりました。

これは主に減価償却費の増加や未収消費税等の増減額の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3千2百万円（前連結会計年度は8億3千万円の使用）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億7千4百万円（前連結会計年度は7億2千万円の獲得）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

| | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 | 平成29年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 65.0 | 62.2 | 56.4 | 59.0 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 69.9 | 76.5 | 70.7 | 97.5 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | — | 30.4 | — | 3.9 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | — | 1.7 | — | 10.8 |

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 各指標は、次の算式により計算しております。

(1) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

(2) 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

(3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(5) 平成26年3月期及び平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、不動産事業におきましては、東京都港区西麻布ビルのテナント及び賃貸住宅の安定収入を軸に、引き続き長野県軽井沢における宅地分譲販売等に取り組み業績拡大に努めてまいります。

繊維事業におきましては、婦人服業界におけるファッション傾向の推移をみますと、当面はレース素材の大型受注は厳しい状況が続くと予想されます。平成29年6月以降は、下半期の受注確保のため、大手テキスタイル間屋向けを中心に企画の充実を図り、既存のアパレルのほかレースを得意とする他のアパレルブランドに対しても引き続き販売促進活動を強化してまいります。

化粧品事業におきましては、製造・充填・仕上の一貫工程作業の受注だけでなく、仕上工程のみの作業についても積極的に受注することにより、ラインに空きがないよう取り組んでまいります。また、オールインワン美容液の受注量が大幅に増加したことへの対応としまして、納期厳守を確保することを重要な課題として位置づけ、設備投資等の強化を推進してまいります。

温浴事業におきましては、各種イベントを企画するとともに、施設の更なる向上及び運営管理の一層の充実を図り、より多くのお客様にご来館いただく環境づくりに徹することで売上及び利益の拡大に努めてまいります。

通期の連結業績予想は、売上高18億9千万円、営業利益1億6千万円、経常利益1億2千万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億2千万円を見込んでおります。

上記の業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき当社において判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、現時点では日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 222,236 | 378,320 |
| 受取手形及び売掛金 | 102,284 | 116,320 |
| 商品及び製品 | 11,724 | 13,445 |
| 仕掛品 | 1,451 | 2,136 |
| 原材料及び貯蔵品 | 32,761 | 31,054 |
| 販売用不動産 | 291,300 | 266,630 |
| その他 | 155,137 | 13,219 |
| 貸倒引当金 | △767 | △600 |
| 流動資産合計 | 816,129 | 820,527 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 2,665,932 | 2,497,057 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 136,024 | 111,351 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 108,257 | 78,902 |
| 土地 | 1,940,115 | 1,926,572 |
| 有形固定資産合計 | 4,850,330 | 4,613,883 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 83,445 | 83,445 |
| ソフトウェア | 6,732 | 12,133 |
| ソフトウェア仮勘定 | — | 756 |
| 電話加入権 | 2,086 | 2,086 |
| 無形固定資産合計 | 92,265 | 98,422 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 600 | 600 |
| その他 | 163,845 | 164,668 |
| 貸倒引当金 | — | △770 |
| 投資その他の資産合計 | 164,445 | 164,498 |
| 固定資産合計 | 5,107,040 | 4,876,804 |
| 資産合計 | 5,923,170 | 5,697,331 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 45,392 | 55,089 |
| 短期借入金 | 100,000 | — |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 174,699 | 183,024 |
| 未払法人税等 | 7,509 | 32,233 |
| 賞与引当金 | 2,916 | 4,117 |
| 未払金 | 54,525 | 53,738 |
| その他 | 47,685 | 82,633 |
| 流動負債合計 | 432,727 | 410,836 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,803,631 | 1,620,607 |
| 繰延税金負債 | 44,245 | 41,691 |
| 資産除去債務 | 151,896 | 153,603 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 39,389 | 35,312 |
| 長期預り金 | 113,436 | 72,623 |
| 固定負債合計 | 2,152,599 | 1,923,838 |
| 負債合計 | 2,585,327 | 2,334,674 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,527,811 | 3,527,811 |
| 資本剰余金 | 202,102 | 26,902 |
| 利益剰余金 | △479,139 | △269,659 |
| 自己株式 | △2,181 | △2,181 |
| 株主資本合計 | 3,248,593 | 3,282,873 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 土地再評価差額金 | 89,249 | 79,783 |
| その他の包括利益累計額合計 | 89,249 | 79,783 |
| 純資産合計 | 3,337,843 | 3,362,657 |
| 負債純資産合計 | 5,923,170 | 5,697,331 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 1,214,330 | 1,789,200 |
| 売上原価 | 1,361,835 | 1,455,697 |
| 売上総利益又は売上総損失(△) | △147,505 | 333,503 |
| 販売費及び一般管理費 | 292,178 | 233,681 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △439,684 | 99,821 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,276 | 4 |
| 受取配当金 | 9 | 7 |
| 未回収利用券受入益 | 276 | 2,865 |
| 仕入割引 | 919 | 866 |
| 固定資産賃貸料 | 178 | 768 |
| その他 | 5,021 | 2,921 |
| 営業外収益合計 | 8,683 | 7,434 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 41,504 | 42,680 |
| 支払手数料 | 12,962 | — |
| 減価償却費 | 1,177 | 859 |
| その他 | 1,032 | 2,259 |
| 営業外費用合計 | 56,677 | 45,799 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △487,678 | 61,457 |
| 特別利益 | | |
| 子会社株式売却益 | 3,087 | — |
| 特別利益合計 | 3,087 | — |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | — | 17,238 |
| 固定資産除却損 | 39 | 1,505 |
| 特別損失合計 | 39 | 18,743 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | △484,630 | 42,713 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,244 | 24,530 |
| 法人税等調整額 | △3,238 | △6,728 |
| 法人税等合計 | 5 | 17,802 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △484,635 | 24,911 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 103 | — |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) | △484,739 | 24,911 |

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

| | 前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） | 当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日） |
|-----------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △484,635 | 24,911 |
| その他の包括利益 | | |
| 土地再評価差額金 | 2,212 | △97 |
| その他の包括利益合計 | 2,212 | △97 |
| 包括利益 | △482,423 | 24,813 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △482,526 | 24,813 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 103 | — |

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|---------|----------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 3,527,811 | 244,825 | △37,123 | △2,078 | 3,733,434 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純損失（△） | | | △484,739 | | △484,739 |
| 自己株式の取得 | | | | △102 | △102 |
| 欠損填補 | | △42,723 | 42,723 | | － |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | － |
| 当期変動額合計 | － | △42,723 | △442,015 | △102 | △484,841 |
| 当期末残高 | 3,527,811 | 202,102 | △479,139 | △2,181 | 3,248,593 |

| | その他の包括利益累計額 | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|-------------|---------------|----------|-----------|
| | 土地再評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 87,037 | 87,037 | 191,376 | 4,011,848 |
| 当期変動額 | | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純損失（△） | | | | △484,739 |
| 自己株式の取得 | | | | △102 |
| 欠損填補 | | | | － |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,212 | 2,212 | △191,376 | △189,163 |
| 当期変動額合計 | 2,212 | 2,212 | △191,376 | △674,005 |
| 当期末残高 | 89,249 | 89,249 | － | 3,337,843 |

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|----------|----------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 3,527,811 | 202,102 | △479,139 | △2,181 | 3,248,593 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 24,911 | | 24,911 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 9,369 | | 9,369 |
| 欠損填補 | | △175,200 | 175,200 | | － |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | － |
| 当期変動額合計 | － | △175,200 | 209,480 | － | 34,280 |
| 当期末残高 | 3,527,811 | 26,902 | △269,659 | △2,181 | 3,282,873 |

| | その他の包括利益累計額 | | 純資産合計 |
|---------------------|-------------|---------------|-----------|
| | 土地再評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 89,249 | 89,249 | 3,337,843 |
| 当期変動額 | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 24,911 |
| 土地再評価差額金の取崩 | △9,369 | △9,369 | － |
| 欠損填補 | | | － |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △97 | △97 | △97 |
| 当期変動額合計 | △9,466 | △9,466 | 24,813 |
| 当期末残高 | 79,783 | 79,783 | 3,362,657 |

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） | 当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日） |
|-----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△） | △484,630 | 42,713 |
| 減価償却費 | 183,406 | 246,650 |
| 減損損失 | — | 17,238 |
| のれん償却額 | 1,560 | — |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △2,655 | 603 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | 2,916 | 1,201 |
| 受取利息及び受取配当金 | △2,286 | △11 |
| 支払利息 | 41,504 | 42,680 |
| 子会社株式売却損益（△は益） | △3,087 | — |
| 有形固定資産除却損 | 39 | 1,308 |
| 無形固定資産除却損 | — | 196 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 4,828 | △14,035 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | 21,910 | 23,970 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 13,284 | 9,696 |
| 未払消費税等の増減額（△は減少） | △11,154 | 45,894 |
| 未収消費税等の増減額（△は増加） | △141,309 | 141,309 |
| 長期預り金の増減額（△は減少） | 43,914 | △40,812 |
| その他の資産の増減額（△は増加） | 71,393 | △472 |
| その他の負債の増減額（△は減少） | 68,453 | △9,532 |
| 小計 | △191,911 | 508,598 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,273 | 9 |
| 利息の支払額 | △42,772 | △42,366 |
| 法人税等の還付額 | — | 0 |
| 法人税等の支払額 | △2,661 | △3,357 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △235,070 | 462,883 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,090,807 | △23,121 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △7,116 | △8,926 |
| 差入保証金の差入による支出 | — | △128 |
| 差入保証金の回収による収入 | — | 75 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | 237,093 | — |
| 貸付金の回収による収入 | 30,218 | — |
| 出資金の払込による支出 | △10 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △830,621 | △32,100 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 100,000 | — |
| 短期借入金の返済による支出 | △400,000 | △100,000 |
| 長期借入れによる収入 | 1,800,000 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △776,772 | △174,699 |
| リース債務の返済による支出 | △3,045 | — |
| 自己株式の取得による支出 | △102 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 720,080 | △274,699 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △345,611 | 156,083 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 567,848 | 222,236 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 222,236 | 378,320 |

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,178千円増加しております。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「売上高」及び「不動産事業収益」は、当社グループの事業内容の多様化を機に、連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、当連結会計年度より「売上高」と掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「売上高」に表示していた1,019,591千円及び「不動産事業収益」に表示していた194,738千円は、「売上高」1,214,330千円として組替えております。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「売上原価」及び「不動産事業売上原価」は、当社グループの事業内容の多様化を機に、連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、当連結会計年度より「売上原価」と掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「売上原価」に表示していた1,301,735千円及び「不動産事業売上原価」に表示していた60,100千円は、「売上原価」1,361,835千円として組替えております。

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「未回収利用券受入益」及び「固定資産賃貸料」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」に表示していた2,713千円及び「その他」に表示していた2,763千円は、「未回収利用券受入益」276千円、「固定資産賃貸料」178千円、「その他」5,021千円として組替えております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業持株会社であり、当社主導のもと、グループ全体の経営の効率化を図るとともに、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門の権限と責任を明確化することで経営の自由度を高め、独自性を発揮して当社グループを発展させる体制を目指しております。

なお、前連結会計年度において報告セグメントに区分しております「ゴルフ場」については、伊豆スカイラインカントリー株式会社がゴルフ場を運営しておりましたが、平成27年8月1日付で当社が保有する同社の株式をすべて譲渡し当社グループはゴルフ場事業から撤退しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「不動産」、「繊維」、「化粧品」及び「温浴」の4つの事業を報告セグメントとしております。

「不動産」は当社がテナントビル及び住居の賃貸、不動産の売買・仲介を行っております。「繊維」は日本レース株式会社繊維部門が刺繍レースを中心に企画し、仕入れて販売しております。「化粧品」は日本レース株式会社化粧品部門が化粧品、医薬部外品等を製造し販売しております。「温浴」は株式会社テルマー湯が温浴施設を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | | 合計 |
|------------------------|-----------|--------|---------|--------|-----------|-----------|
| | 不動産 | 繊維 | 化粧品 | ゴルフ場 | 温浴 | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 194,738 | 95,408 | 274,237 | 98,316 | 551,629 | 1,214,330 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 475 | — | 36 | — | — | 511 |
| 計 | 195,213 | 95,408 | 274,273 | 98,316 | 551,629 | 1,214,841 |
| セグメント利益又は損失 (△) | 125,495 | 9,999 | 29,376 | 4,023 | △457,419 | △288,523 |
| セグメント資産 | 1,804,027 | 67,063 | 177,358 | — | 3,271,782 | 5,320,231 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 15,250 | — | 7,876 | 7,865 | 151,224 | 182,216 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 7,405 | — | 8,885 | — | 1,058,393 | 1,074,684 |

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|------------------------|-----------|--------|---------|-----------|-----------|
| | 不動産 | 繊維 | 化粧品 | 温浴 | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 320,247 | 74,073 | 267,275 | 1,127,604 | 1,789,200 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 320,247 | 74,073 | 267,275 | 1,127,604 | 1,789,200 |
| セグメント利益 | 191,459 | 5,416 | 29,385 | 21,900 | 248,161 |
| セグメント資産 | 1,773,611 | 84,886 | 163,968 | 3,188,583 | 5,211,050 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 24,065 | — | 5,599 | 216,115 | 245,780 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 11,270 | — | 590 | 22,488 | 34,349 |

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|----------------------|----------|----------|
| 報告セグメント計 | △288,523 | 248,161 |
| のれんの償却額 | △1,560 | — |
| 全社費用（注） | △149,600 | △148,339 |
| 連結財務諸表の営業利益又は営業損失（△） | △439,684 | 99,821 |

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|-----------|-----------|
| 報告セグメント計 | 5,320,231 | 5,211,050 |
| 全社資産（注） | 602,938 | 486,281 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 5,923,170 | 5,697,331 |

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門の資産であります。

（単位：千円）

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | 調整額 | | 連結財務諸表計上額 | |
|------------------------|-----------|---------|---------|---------|-----------|---------|
| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
| 減価償却費 | 182,216 | 245,780 | 1,189 | 869 | 183,406 | 246,650 |
| 有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 | 1,074,684 | 34,349 | — | — | 1,074,684 | 34,349 |

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

| | 不動産 | 繊維 | 化粧品 | 温浴 | 全社・消去 | 合計 |
|------|-----|----|-----|----|--------|--------|
| 減損損失 | — | — | — | — | 17,238 | 17,238 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

| | 不動産 | 繊維 | 化粧品 | ゴルフ場 | 合計 |
|-------|-----|----|-----|-------|-------|
| 当期償却額 | — | — | — | 1,560 | 1,560 |
| 当期末残高 | — | — | — | — | — |

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

| | 前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） | 当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日） |
|-----------------------------------|--|---|
| 1株当たり純資産額 | 39.07円 | 39.36円 |
| 1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額（△） | △5.67円 | 0.29円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額について は、1株当たり当期純損失 金額であり、また、潜在株 式が存在しないため記載し ておりません。 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額について は、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。 |

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） | 当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日） |
|--|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額（△） | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主 に帰属する当期純損失金額（△）（千円） | △484,739 | 24,911 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△） （千円） | △484,739 | 24,911 |
| 普通株式の期中平均株式数（千株） | 85,424 | 85,424 |

（重要な後発事象）

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第137回定時株主総会に、資本金の額の減少及び剰余金の処分に関する議案を付議することを決議しました。

1. 資本金の額の減少及び剰余金の処分の目的

会社法第447条第1項の規定に基づき、現在生じております繰越利益剰余金の欠損額を解消し、財務体質の健全化と将来の剰余金の配当等の株主還元策を実施できる体制を確立するとともに、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するため、資本金の額の減少及び剰余金の処分を行うことといたしました。

2. 資本金の額の減少の内容

(1) 減少する資本金の額

平成29年3月31日現在の資本金の額3,527,811,740円のうち、3,427,811,740円を減少し、100,000,000円とすることといたします。

(2) 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額3,427,811,740円的全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

3. 剰余金の処分の内容

(1) 処分する剰余金の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記における資本金の額の減少により生ずるその他資本剰余金のうち、107,152,919円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当することといたします。

(2) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 107,152,919円

(3) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 107,152,919円

4. 日程

- | | |
|--------------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成29年5月12日 |
| (2) 株主総会決議日 | 平成29年6月29日（予定） |
| (3) 債権者異議申述公告日 | 平成29年7月3日（予定） |
| (4) 債権者異議申述最終期日 | 平成29年8月3日（予定） |
| (5) 資本金の額の減少の効力発生日 | 平成29年8月4日（予定） |

4. その他

役員の異動（平成29年6月29日付）

補欠監査役候補者

出口 洋一（現 司法書士）